

93 総選挙の当落予測と投票結果

土井 亮二

1. はじめに

マスメディアが世論調査 (POLL) を主軸に、投票日前に、選挙における当落予測調査を実施し、それを「報道」することの可否について、さまざまな議論がある。それらの議論は、過去においてしばしば政治問題化して注目されたが、その対立の構図は、基本的には政権党だった自民党とマスメディアとの間でのものであった。そうした対立図式の中で浮上した問題点は、選挙に関する事前予測報道は、選挙結果に影響を及ぼすので禁止すべきだとする主張^(注1)と、そのような禁止措置は表現の自由原則に反するとの見解^(注2)、の2極に集約することができよう。

こうした相反する主張は、それらの背後に潜む現実的な動機を捨象するなら、抽象的な価値観の差異を示すものであり、相互の見解の合理的接点を求めることはほとんど不可能に近い。現実の処理は、国民の多数意思形成の在り方という政治状況に委ねるほかない、というべきであろう。しかし、そうした意思形成に当たっては、ただ価値論争にのみ依拠するのではなく、選挙に関する事前予測報道がどの程度、選挙結果に影響するのかが、可能な限り明らかにされている必要がある。本稿は、そのための試みである。

2. 試みのための仮説

一般的にマスメディアが選挙結果に及ぼす

影響については、かなりの程度のものがあるうと推測されているものの、いかにして、またどの程度かを確定的にする定説はない^(注3)。マスメディアが行う、選挙に影響を与えるであろう政治的争点に対するキャンペーンにしても、テーマや政治状況次第で期間、激しさ、批判・反批判の分布など、質・量ともにことごとく異なる。また、有権者の投票行動も、選挙結果が政治の勢力関係に激変を呼ぶようなケースでさえ、投票率の高低差になって現われるように、一般化できそうな法則性を示さない。(消費税参院選挙と政治改革衆院選挙の投票率を比較せよ^(注4))。こうした浮動する投票行動とマスメディア効果との一般的関連性を明確にすることが容易でないことは、明らかであろう。そのみか、選挙の基本は、政党および候補者のキャンペーンであり、それらのキャンペーンとマスメディアのキャンペーンそれぞれの効果の境界を分明にすることなど不可能である。

これらの事実は、投票行動に対するマスメディアの効果分析において、個別の実証的研究はある程度可能であっても、そこから一般的法則を見出だそうとすることがいかに困難かを示していよう。このように、相当長期にわたり、かつ複雑に多くの要素が絡み合うマスメディアの選挙に対する一般的効果については、にわかに結論を得難いが、それでは、短期的かつ限定的な選挙の事前予測報道についてはどうか。

この種の報道を短期的というのは、93年総選挙の場合、主要新聞が一斉に予測記事を掲

載したのが投票日の5日前であり、影響する期間がこの間の5日間に過ぎないことを意味し、限定的というのは、情報の内容が選挙の「当落予想」に限られていることを意味する。情報内容をさらに具体的にいうなら、各政党別の獲得議席数予測と、全選挙区別の各候補者に関する優劣予測である。なお、少なくとも最近10年間は、予測記事の掲載時期に大きな差はない。

無論、短期とはいえ、この5日間に選挙に影響を与えるような事態が全く発生しないとは言いきれないが、多くの場合、いずれかの政党に不利に働くような事態、例えば汚職捜査などは選挙期間中、実態的にも自粛されるなどの状況があり、マスメディアの報道もこの時期以外にはみられないほど中立的である。政権党に有利に作用するような政策決定が、行政府によって行われることも当然ながら選挙期間を通じて全くない。

なお、先に主要新聞の予測記事掲載時期を例に挙げた理由は、全選挙区にわたる詳細な優劣予測を報道するのは各メディアの中では新聞のみであり、特に主要新聞は必ず掲載するからである。

以上の諸条件からして、主要新聞の選挙予測記事と実際の投票結果とは、ある程度安定的に比較検討することが可能と考えられる^(#5)。この検討によって、選挙予測報道の選挙に及ぼす影響を可能な限り明らかにしようとする本稿の目的に迫りうる、というのがこの試みの仮説である。

3. 予測と結果の比較作業

A. 資料

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の1993年7月14日付け朝刊掲載の選挙予測記事を基礎資料とした。選挙予測は、TV、雑誌などにも掲載されるが、既述の通り本格的世論調査を実施したうえで129の全選挙区別に詳細な報

道を行うのは新聞のみであり、その中から代表的全国紙3紙を選んだ。(NHKも本格的世論調査を行うが、選挙区別選挙情勢についての報道はせず、得られたデータは開票速報用の資料にする)。

B. 資料の特性

これら3紙が行った選挙予測は、基本的にはほぼ同一の手法に基づいているが、若干の相違もあるので、以下、各紙別に「調査方法」を略述する。(予測記事に付された3紙の「調査方法」から)

◇朝日新聞……選挙情勢調査は、(1)全国129選挙区で個別に実施した調査と(2)この調査結果を、過去の選挙結果に基づいて、統計数理的に処理する推計の作業からなっている。調査は、7月7、8の両日に52選挙区、10、11の両日に残り77選挙区でおこなった。面接方式による調査で、層化無作為2段抽出法により、118選挙区で各800人、全国で9万4,400人の有権者を対象に選んだ。調査地点数は、全国で7,299、有効回答率の平均は、77%。しかし、東京都の11選挙区は電話調査で、電話帳から一定間隔で対象所帯を抽出、その所帯内で無作為に個人を選んだ。1選挙区当たりの調査対象者は1,600人で、有効回答率の平均は57%。推計は(1)候補者の調査での支持率を3次式に当てはめ、得票率推計の基礎となる比率を求める(2)これを候補者の経歴、年齢などの特性や候補者の所属する政党名のがり方などを加味して修正し、候補者ごとの推計得票率を出す(3)この推計得票率と調査支持率の順位などから、各候補者が当選する可能性を確率として算出した。

◇読売新聞……全国世論調査は、衆院選の情勢、各党、各候補者の支持動向を探るため、全国129選挙区について、7月9、10の両日実施した。調査対象者は、各選挙区の有権者の中から層化多段無作為抽出法で選んだもので、各選挙区の情勢に応じて(1)900人(2)600

人とし、全国で、11万1,000人(7,400地点)。
調査員による個別面接聴取法で実施、8万
0,796人から回答を得た(回収率73%)。こ
うして得た調査データに全国通信網、各党本部
などの情報を加味して総合的に検討、分析し
た。議席の予測方法は、(1)今回調査の候補者
別支持率(2)過去3回(昭和58, 61年, 平成2
年)の衆院選直前調査による各選挙区の候補
者別支持率と実際の得票率をもとに、各党別、
公認・非公認の別、新旧などの要件を加味し
た多次元方程式を作成、予想得票率を算出、
これらに前述の諸情報、要件を含めて判断し
た。これを党派別に積算して議席数を予測し
た。

◇毎日新聞……衆院選の終盤情勢に関する
総合調査は、7月9日から3日間、全国129選
挙区で実施した特別世論調査のデータを中心
に、本社通信網による現地情勢取材を合わせ
て総合的に判定した。特別世論調査は、選挙
区ごとに有権者数、情勢の難易度によって最
大区は50地点800人、最小区は25地点400
人とした。全国では4,665地点、7万4,640
人。今回調査から鹿児島1区に編入された奄
美大島も調査地点に選んだ。対象者は、各選
挙区ごとに層別多段無作為抽出法により調査
地点となる投票区を選び、選挙人名簿から抽
出。調査員が直接、対象者に面接して回答を
聞いた。有効回収率は全国平均72%。各候補
者の予想得票率は、調査での支持率を過去の
特別世論調査の支持率と実際の得票率の相関
関係から導き出した修正式に当てはめて出し
た。これに全国の現地情勢を加えて上限、下
限の幅を持つ党派別推定議席数を計算した。

C. 各党別総議席数に関する作業

朝日、読売、毎日3紙は、本稿の基礎資料
とした紙面で、各党別議席獲得予測を表にし
て示している。3紙の表はそれぞれ独自の整
理の仕方をしているが、基本的には勢力分野
に関する予測が読み取れる仕方になってい

表1

	選挙結果	朝日	読売	毎日
自 民	223	230(26)	231	221±10
社 会	70	54(43)	84	69±9
新 生	55	52(8)	50	48±3
公 明	51	41(11)	46	52±1
日本新党	35	33(8)	37	45±2
共 産	15	16(11)	12	18±3
民 社	15	17(5)	16	17±1
さきがけ	13	13(2)	11	11+1
社民連	4	4	4	4
諸派・無所属	30	30(5)	20	26±1

[注] 1993年7月21日付け朝日新聞(北海道版)メ
ディア欄の表を参考に作成。表の中の数字次の通り。
朝日新聞=「非常に有力」「有力」の合計。カッコ内は、
「当落線上」の数字。読売新聞=「当選確実」「有力」
「当選圏内、場合によっては落選も」の合計。毎日新
聞=社会党の±9は、毎日新聞本紙では、+9、-10、
また共産党の±3は、+3、-4、諸派・無所属の±1
は、+1、-2と表記されているが、表を見易くするた
め略記した。

る。それらの予測と実際の選挙結果を対比す
るために作成したのが表1である。

表1から、各党の予想議席数についての実
際結果との比較は、次のように総括すること
ができよう。

(1) 予測数字は、誤差の範囲に収まる精度
のものが多く半面、そうでないものも混在す
る。

(2) しかし、自民党が選挙前議席数をほぼ
維持し、社会党が大敗する一方で、新生、日
本新党、さきがけの3新党が躍進する、とい
う「大勢」については3紙ともかなりの確に
予測している。

D. 選挙区別当落予測に関する作業

新聞の選挙区別当落予測は、世論調査の予
想得票率の順位に基づいて候補者名を上位か
ら下位へ順に並べて表記し、それぞれに情勢
に関するコメントが付されるのが原則であ
る。「資料の特性」の項で示したように、新
聞によっては通信網の情報を加味して予想得

表 2

北海道 2 区 (4)	
朝日	3, 1, 2, 5, 4
読売	2, 1, 4, 5, 3
毎日	1, 2, 3, 5, 4

[注]カッコ内の数字は定数。各紙ごとに記された数字は、それぞれの候補者の予測順位、その配列順は実際の選挙における当選順位(ゴシック数字が当選)。例えば、朝日と毎日が4位、読売が3位と予測した候補者は落選したことを示す。

票率の順位に若干の修正を加えることがあるが、重大な修正が行われることは極めてまれである。

従って、選挙予測記事の選挙に及ぼす影響を検討するためには、候補者の表記順位がどうであったか、またコメントの内容がどうであったか、を調べることが前提になる、と考えてよい。こうした仮説に立ち、まず第1段階として129選挙区全てにわたり3紙の候補者表記順位と実際の選挙結果を対比し得るリストを作成した。

このリストは、かなり膨大なものとなった。このため本稿では、全てを示すことを割愛せざるを得ない。その代わりに、北海道2区の作業を例示し(表2)、さらに全選挙区を調べた結果明らかになった特徴を記すことにしたい。

以上のような作業を、129選挙区について行った結果、次に示す傾向が明らかになった。

(1) 各紙の予想得票率順位は、ほとんど実際結果と異なる。しかし、各選挙区の当落が結果と一致していれば、予測のための調査時点が投票日のほぼ10日前であることを考慮して許容範囲の変動とみなすこともできよう。この変動が、自民党の主張するように、予測報道が選挙結果にもたらした「悪影響」かどうかについては、後に検討する。では当落予測についてはどうか。その点にのみ注目して予測と実際が異なった選挙区数を各紙ご

とに挙げると次ようになる。

朝日新聞 59 読売新聞 61 毎日新聞 50

(2) 以上のうち、1社だけ単独で予測と実際が異なった選挙区数を各紙ごとに示すと以下ようになる。

朝日新聞 14 読売新聞 13 毎日新聞 6

(3) (1)と(2) から一見してわかるように、予測と実際を当落に関して異にした選挙区は、2ないし3社に共通して多いということである。それが何を意味するかについては、本稿の最終段階で検討する予定であり、まずはそうした重複の組み合わせを調べておきたい。(数字は選挙区数)朝日新聞と読売新聞 13 朝日新聞と毎日新聞 9 読売新聞と毎日新聞 12 3社共通 23

以上の選挙区総計は57であるが、ここでは相対的に3社共通の予測違い選挙区が多数であることを指摘しておく。

(4) 2ないし3社が予測と実際を共通に異にした選挙区を、北から順に具体的に示すと、次のようになる。(カッコ内は定数)

北海道1区(6)・・・4, 5位ランクの候補者(共前)が次点落選。7, 8位ランクの候補者(社新)が6位当選。(読売と毎日)

北海道2区(4)・・・自民党候補者の新旧交代を3社共通に予測違い。

北海道5区(5)・・・社会前, 社会新(いずれも落選)の当選可能性を高くし、無所属新(社会, 日本新党推薦, 5位当選)を低評価した結果の予測違い。(読売と毎日)

青森1区(4)・・・4位ランクの日本新党新が落選。5位ランクの社会新が4位当選。(読売と毎日)

岩手1区(4)・・・4, 3位ランクの社会前が落選。5, 6位ランクの無所属新が4位当選。(朝日と読売)

秋田2区(3)・・・2, 3位ランクの社会前が落選。4位ランクの自民前が3位当選。(読売と毎日)

福島1区(4)…4, 2位ランクの無所属元が次点落選, 6, 5位ランクの自民新が4位当選。

(朝日と毎日)

福島2区(5)…民社元, 社会新 (いずれも落選) より下位に予測した自民新が最下位当選

(朝日と読売)

栃木1区(5)…5位ランクの社会前が落選, 6位ランクの自民新が5位当選。(読売と毎日)

埼玉1区(4)…さっしん新と自民前の新旧交代を3社共通で予測違い。

埼玉3区(3)…3位ランクの社会前が落選, 4位ランクの無所属元が3位当選。(読売と毎日)

埼玉4区(4)…1位ランクの自民前が最下位当選, 4, 3位ランクの自民前が次点落選, 日本新党新, 公明前, 社会前は相対的に低評価だったが, いずれも自民党候補の上位となった。(朝日と読売)

千葉1区(5)…5, 5, 4位ランクの自民前が落選, 6位ランクの共産新が5位当選。(3社共通)

千葉2区(4)…7位にランクされた日本新党新が最下位当選, 落選は4位予測の社会前。(朝日と読売)

東京1区(3)…3社3位ランクの自民前が落選, それぞれ5, 4, 6位ランクの新生新が3位当選。

東京2区(5)…3社ともさっしんと社会前の新旧交代の読み違い。

東京3区(4)…4, 2位ランクの公明前が落選, 5, 5位ランクの無所属新 (新生推薦) が2位当選。(読売と毎日)

東京4区(5)…5, 5位ランクの公明新が落選, 6, 6位ランクの自民前が5位当選。(朝日と毎日)

東京5区(3)…2, 1, 1位ランクの自民前が落選, 4, 4, 4位ランクの新生新が2位当選。(3社共通)

東京9区(3)…3, 1位にランクされた日本新

党新が5位落選, 4, 4位ランクの公明新が1位当選。(朝日と読売)

東京10区(5)…7位ランクの共産新が5位当選, それより上位ランクの新生新, 社会前が落選。(朝日と読売)

東京11区(5)…4, 4, 5位ランクの自民前が落選, 6, 7, 6位ランクの共産元が5位当選(2,187票差) 3者共通で予測違い。

神奈川1区(4)…4位ランクの自民前が落選, 6, 5位ランクの社会前が4位当選。(朝日と毎日)

神奈川2区(5)…新生新と共産元あるいは新生新と自民前の一種の新旧交代の予測違い。(3社内容は違っても新生新について共通の低評価)

神奈川4区(5)…3社共通して民社元を3, 5, 4位としたが, 当選は7, 6, 8位ランクの新生新(4位)

神奈川5区(3)…3, 3位ランクの社会前が落選, 4, 4位ランクの日本新党新が2位当選。(朝日と読売)

新潟3区(5)…無所属新, 社会元の勢い(1, 4位で当選)の予測が不十分で, 4, 3位とした自民前が落選。(朝日と読売, 毎日は4位とした社会前が落選)

富山1区(3)…3, 3位とした社会前が落選, 4, 4位とした新生新が2位当選。(読売と毎日)

福井全県区(4)…3社共通で自民前同士の強弱の読み違い。

岐阜1区(5)…5, 5位ランクとした自民前が落選, 6位とした社会前(4位)と6位とした公明新(5位)が当選。(朝日と読売)

静岡1区(5)…5, 4位とした自民前が落選, 7, 6位とした社会前が5位当選。(朝日と読売)

愛知1区(4)…3社共通で, 2, 3位にランクした自民前が落選, 代わりに当選は, 朝日, 読売が5位にランクした社会前が(4位), 毎日は5位に予測した新生新が2位当選。

愛知2区(4)…3, 4位ランクの自民新が落選。5, 6位ランクの社会前が3位当選。(朝日と毎日)

愛知4区(4)…4, 3, 4位に予測した自民前が落選。5, 5, 5位とした社会前が4位当選。(3社共通)

愛知5区(3)…2, 3, 2位とした自民前が落選。3社が4位とした無所属元(日本新党推薦)が3位当選。(3社共通)

愛知6区(4)…4, 4位とした民社前が落選。5位ランクの自民前(4位), 新生新(3位)当選。(読売と毎日)

三重1区(5)…3社5位ランクとした社会前が落選。6位とした民社前が5位当選。(2,462票差)

京都2区(5)…4, 5位ランクの民社元が落選。3位当選の公明新と5位当選の新生新は, 下位ランクだった。(3社共通)

大阪1区(3)…3, 1, 1位ランクとした自民前が落選。3社が4位とした無所属元(社・民・連・日推薦)が3位当選。

大阪3区(5)…3位ランクの共産前が落選。6位ランクの自民前, 社会前が4, 5位当選。(朝日と毎日)

大阪4区(4)…朝日は, 3, 4位にランクした社会前, 自民前が落選, 読売も同じ社会前を4位とした。当選は朝日が5位とした日本新党新, 6位とした共産前が3, 4位で。読売もこの共産前を5位にランクした。(朝日と読売)

大阪5区(5)…5, 5, 2位とした自民新が落選。朝日, 読売が6位にランクした民社新が4位当選。毎日が6位とした社会前が5位当選。(3社共通)

大阪6区(3)…3, 3位とした共産元(朝日), 日本新党新(毎日)が落選。両紙とも4位にランクした自民前が当選。(朝日と毎日)

兵庫1区(5)…3, 4位とした自民新が落選。6, 6位とした日本新党新が5位当選。(朝日と読売)

兵庫4区(4)…4, 4位とした自民前が落選。読売5位ランクの自民前が2位, 毎日が5位とした社会前が4位当選。(読売と毎日)

奈良全県区(5)…4, 5位ランクの共産前が落選。6, 7位ランクの公明前が4位当選。攪乱要因は, 4, 1位ランクで1位当選した無所属新の大量得票にあるとみられる。(朝日と毎日)

島根全県区(5)…5位ランクの自民前が落選。6位ランクのさっしん新が5位当選。(読売と毎日)

広島2区(4)…4, 2, 2位にランクされた自民前が落選。結果は, 自民元の復活による入れ替わり。(3社共通)

徳島全県区(5)…2位ランクの社会前が落選。6位ランクの公明前が3位当選。(朝日と読売)

高知全県区(5)…朝日, 毎日の4位ランクが7位落選。3社とも5, 6位ランクとした公明前は, 3位当選。

佐賀全県区(5)…5, 4位ランクの日本新党新が, 7位落選。6, 7位ランクの自民前, 社会前が5, 4位当選。(読売と毎日)

長崎2区(4)…読売3, 4位ランクの自民元, 自民前が落選, 毎日も同じ自民元を4位にランク。当選は, 読売が6位とした自民前(毎日は5位ランク, 3位当選)と読売が5位とした社会新。(読売と毎日)

熊本1区(5)…3, 4位ランクの新生前が落選。6, 6位ランクの公明前, 社会前が5, 4位当選。(朝日と読売)

大分2区(2)…1位ランクさっしん前が落選。3位ランク無所属新が1位当選。(3社共通)

宮崎2区(2)…2位ランクの自民前が落選。3, 3, 4位の自民前が2位当選。(3社共通)

鹿児島1区(4)…3, 4位ランクの社会前が落選。8位(自民前)と6, 8位の自民前が当選。(3社共通)

沖縄全県区(5)…4, 3位ランクの公明新が落

選. 6位ランクの自民前が5位当選。(朝日と毎日)

E. 選挙区別当落予測に関する作業の総括

以上の作業の対象とした57選挙区における予測と実際の選挙結果との差異は、どのような理由に基づくものであろうか。それを検討する前提として、差異の特性を整理した結果は、以下のようなものであった。

(1) 新旧交代…予測において、新旧交代の勢いを見通せなかった選挙区は、次の通りである。

北海道1区、北海道2区、北海道5区、岩手1区、福島1区(新と元)、福島2区(新と元)、栃木1区、埼玉1区、埼玉4区、千葉1区、千葉2区、東京1区、東京2区、東京3区、東京5区、東京10区、神奈川2区(朝日だけ新と元)、神奈川4区(新と元)、神奈川5区、新潟3区、富山1区、岐阜1区、愛知1区、愛知6区、京都2区(新と元)、島根全県区、大分2区、長崎2区。

以上28選挙区

この28選挙区で、予測されずに当選した新人の所属党派別は、上記の選挙区順に並べると以下ようになる。

社会、自民、無所属(社、日推薦)、無所属、自民、自民、自民、さっしん、日本新党、共産、日本新党、新生、さっしん、無所属(新生推薦)、新生、共産、新生、新生、日本新党、無所属(読売のみ)、新生、公明、新生(毎日のみ)、新生(毎日のみ)、公明と新生、さっしん、無所属(社会推薦)、社会(読売のみ)。

以上 新生(7+1+無1) 自民(4) さっしん(3) 日本新党(3) 社会(2+無1) 公明(1+1) 共産(2) 無所属(3)。

以上の28選挙区で当選確率が高いとされたにもかかわらず落選した前職・元職を同様、選挙区順に並べると次のようになる。

共産、自民、社会、社会、社会、無所属(さ・

日推薦)、社会、自民、自民、自民、社会、自民、社会、公明、自民、社会、自民、民社、社会、自民、社会、自民、自民、民社、民社、自民、自民、さっしん。

以上 自民(12) 社会(9) 民社(3) 公明(1) 共産(1) さっしん(1) 無所属(1)

(2) 定数是正の影響…1992年の衆院定数は是正で、次の増員、減員が行われた。

◇増員区=埼玉1区、埼玉2区、埼玉5区、千葉4区、神奈川3区、神奈川4区、大阪5区、広島1区、福岡1区<計9区>

◇減員区=岩手2区、宮城2区、東京8区、長野3区、三重2区、和歌山2区、熊本2区、大分2区、宮崎2区、鹿児島1区(奄美大島との合区)<計10区>

対象としている57選挙区のうち定数是正区は、次の6区である。

埼玉1区、神奈川4区、大阪5区、大分2区、宮崎2区、鹿児島1区

このうち、(1)新旧交代の項と重複する選挙区が、3区ある。

(3) その他…新旧交代と定数是正に関連する31選挙区以外の26選挙区は、ほとんどが当落が極めて小差で決まった接戦区である。具体的には前職同士が激しく争った選挙区が12、元職が前職を破った選挙区が5、前職が新人の挑戦に勝った選挙区が6、新人同士の接戦区が3である。

F. 優劣に関する表現例

予測報道が、選挙結果に影響を与える可能性からすれば、優劣に関する候補者名の配列順だけでなく、その表現(言説)を無視するわけにいかない。むしろ、政治の側からの選挙予測報道に対するクレームは、その点に集中する、といっても過言ではない^(註6)。以下、その表現例を北海道の2選挙区について検討する。

(1) 朝日、読売、毎日3紙の予測と結果が

共通して差異を示した例として、北海道2区(定数4)を挙げる。

◇朝日新聞…1位ランクで当選2位の候補者=「非常に有利な態勢」、2位ランクで3位当選の候補者=「当選圏に入ろうとしている」、3位ランクで1位当選の候補者=「当選圏に迫る勢い」、5位ランクで4位当選の候補者=「当落線上で激しく争っている」、4位ランクで落選の候補者=「こんごの戦い方しだい」。

◇読売新聞…1位ランクで2位当選、2位ランクで1位当選、3位ランクで落選の3候補者について、冒頭で、以上の表記順に名前を挙げ「優勢に戦いを展開」、4位ランクで3位当選の候補者=「社会の2議席確保を狙う」、5位ランクで4位当選の候補者=「(先輩票の)奪回を目指す」。

◇毎日新聞…1位ランクで1位当選、2位ランクで2位当選の2候補者を、この表記順で「両氏が抜け出す」、3位ランクで3位当選の候補者=「組織票の同党候補への偏りと浮動票の取り込みに不安を残す」、4位ランクで落選の候補者=「実績を強調、議席死守に躍起」、5位ランクで4位当選の候補者=「知名度を浸透、旭川でも上昇ムード」。

(2) 朝日新聞だけがやや予測違いをしたほかは、当落が予測と一致した例として、北海道4区(定数5)を挙げる。

◇朝日新聞…1位ランクで1位当選の候補者=「群を抜く強さ」、2位ランクで2位当選の候補者=「余裕をもった戦い」、3位ランクで3位当選の候補者=「いまのところ当選圏内」、4位ランクで5位当選の候補者=「安全圏に迫る」、5位ランクで落選の候補者=「安全圏に迫る」、6位ランクで4位当選の候補者=「当選圏にもう一息」。

◇読売新聞…1位ランクで1位当選の候補者=「安定した力を発揮して先行」、2位ランクで3位当選の候補者=「危機感が強く入念な票固め」、3位ランクで2位当選、4位ラン

クで4位当選、5位ランクで5位当選の3候補者は、「横一線」、6位ランクで落選の候補者は「これを追いつける」。

◇毎日新聞…1位ランクで1位当選の候補者=「トップ当選をうかがう」、2位ランクで5位当選の候補者=「圏内入り」、3位ランクで3位当選の候補者=「固い基礎票をまとめる」、4位ランクで2位当選の候補者「支持を拡大」、5位ランクで4位当選の候補者=「唯一の閣僚をアピールするが、胆振に不安も」、6位ランクで落選の候補者=「(地盤の弱体化などで)苦戦中」。

G. 強弱に関する表現例の整理

全129選挙区中、僅か2選挙区からの収録では、全体傾向を示すのにサンプルが過少、との批判を免れないかもしれない。しかしながら、強弱に関する言説については、選挙への悪影響を避けるため、マスメディアは永年にわたる経験によりそれほど多くない表現例に絞りこんできている。刺激的ではなく、しかもある程度状況を伝えようとする表現法は、あまり数がないからだ。そうしてパターン化された表現には、新聞の違いによる独自性は、全くといってよいほどない。

こうした前提のうえで、例示した2選挙区の「表現」の中から当選範囲の順位にランクされながら落選したケースの例と、その逆の例をピックアップすると以下ようになる。

(1) 当選範囲ランクで落選したケース。「こんごの戦い方しだい」「優勢に戦いを展開」「実績を強調、議席死守に躍起」「安全圏に迫る」

(2) 当選範囲外ランクで当選したケース。「当落線上で激しく争っている」「(先輩票の)奪回を目指す」「知名度を浸透、旭川でも上昇ムード」「当選圏にもう一息」

(1)と(2)の例を、同一記事同士のもので対照させると次のようである。

「こんごの戦い方しだい」=「当落線上で激しく争っている」

「優勢に戦いを展開」=「(先輩票の) 奪回を目指す」

「実績を強調, 議席死守に躍起」=「知名度を浸透, 旭川でも上昇ムード」

「安全圏に迫る」=「当選圏にもう一息」

以上の4対照文をみると, 前段の表現で落選を印象づけたり, 後段の表現で当選を確実に予測させるものはまずないことに気付くであろう。

4. 予測と結果の比較作業からの知見

これまでの作業で明らかになったのは, まず予測を「得票順位」という精密な部分にまで立ち入って考えるなら, いわゆる無風選挙区以外ではほとんど選挙結果とは一致しない, ということである。その一方で, 「選挙の大勢」という視点からすれば, 各党の予想獲得議席数はじめ個々の選挙区における当落予測でも, メディア全体を総合すると, ある程度結果に近いことがわかった。いささか同義反復的な説明になるが, 予想獲得議席数は, 既述の3紙の「調査方法」で示したように, 各紙とも129選挙区別当落予測を積算したものであるから, これは当然といってもよい。

しかし, 全129選挙区の44%を占める57選挙区で, 2ないし3社が共通に当落に関して予測と結果の差異を出していることと, このような「選挙の大勢」についてのある程度評価し得る精度との関係は, どう考えるべきなのか。これら57選挙区の予測違いが実質, それぞれ各選挙区での1議席をめぐるものであったにせよ, そのトータル57議席は, 衆院の全511議席の11%に相当する。「大勢」への影響という点でいえば, その倍20%強である。

その間の関係を調べるために, 2ないし3社が共通して, 「新旧交代」の予測違いをした28選挙区に改めて注目したい。これらの選挙区で自民党前職が新人に破れた総議席数は,

既述のように12議席である。また同様にして社会党前職の喪失議席数は9で, この旧勢力(自民前+社会前)の計は21となる。これに対し, 旧勢力落選の穴を埋めたのは, 自民党4, 社会党3(同党推薦の無所属を含む), 自民党から分裂した新生党8(同党推薦の無所属を含む), さっしん3の計18新人である。さらにうがっていえば, 保守系の日本新党新人の3人を加えると旧勢力が失った21議席と一致する。

以上の数字合わせが完全に一致するのは偶然としても, 自民党が分裂前の議席(過半数)を回復できず, 社会党が大敗し, 自民党から分裂した新党が躍進するという, 「選挙の大勢」が明瞭に描き出されていることは無視できない。こうした性向が全129議席に及んだ結果が, ほぼ半数の選挙区で3紙の当落予測が結果と異なったにもかかわらず, 「選挙の大勢」では近似的傾向を示すことに成功した理由ではなからうか。

ここからいえるのは, 「選挙の大勢」予測が個々の選挙区の当落予測の積算であるにせよ, 全体的には政党支持との相関を強く感じさせるということである。事実, ここ数回の国政選挙における予測調査は, 常にこうした傾向をはっきり示しており, このメカニズムの作用を否定するわけにいかない。

個々の有権者は, こうしたメカニズムへの意識に左右されてその投票行動を決定するわけではない。むしろ政治の動向への関心そのものは, 投票行動決定の要因の1つであることは当然だが, そのほかに地縁・血縁などといわれる日本型意思決定要素など多くの要因の作用を考える必要がある。また, 政治動向への関心といっても, 「選挙の大勢」予測に触発されるというより, 選挙に至るまでの間に伝えられる金権政治などのメディア情報の方にはるかに強く影響される, とみるべきである。少なくとも, 「選挙の大勢」予測に関する限り選挙結果への影響を過大視してはなるま

い。

問題は、個別の選挙区における候補者ごとの強弱予測の影響についてだ。各候補者の最大の関心事はそこにある。その点を検討するために、再び2ないし3社が共通して予測違いをした選挙区を取り上げたい。

共通しての予測違い選挙区数は57選挙区であったが、そのうち「新旧交代」区が28、「定数是正」区が3、計31だった。これは57選挙区の54%に相当する。ということは、各社が単独で予測違いをした選挙区を計算に入れても、ほぼ半分の差異がこの2つの理由に基づく、とみてよいことになろう。予測違いにこれほど特殊な状況が絡んでいるとしたら、結果への予測の影響を考える前に、その特殊な状況について検討する必要が出てくる。

ここで改めて各社の「調査方法」に触れたい。そこに共通しているのは、要約すれば、世論調査による各候補者の支持率に対して「過去数度の選挙における予測と結果に基づいて作成した修正式」で統計数理的処理を行う、ということである。それ以上のことは各社とも秘密事項としているので具体的に検討できないが、意味するところは次のようなものであろう。

知名度（一般に現・元職は高く、新人は低い）、地盤の強弱、新人への期待度などが当選確率と相関する事情は、お国柄を反映して個々の選挙区ごとに異なる。しかも時代とともに、それらは変化するであろう。そのことを考慮して、当然のことながら当選確率を推計するためには、個々の選挙区ごと、各候補者ごとの修正式を必要とする。この修正式こそ世論調査の財産である。

ところが、修正式を作成する場合の難問は、過去に選挙経歴のない新人候補者の特性をどう捉えるか、という点である。新人は一般に知名度の低さから世論調査では支持率が低めに出る傾向がある。このことだけなら一般化

することも可能だが、個々の新人候補者の個人差はいかにしても客観的に捉えようがない。1993年以前の調査でも、新人の当選確率の捉え方には常に問題があった。

特に1993年総選挙で、新旧交代が予測と結果の差異をもたらす最大の要因として浮上したのは既にみた通りである。このように特徴的に浮き彫りになった要因は、予測報道の影響という一般的な視点を拒否し、むしろ調査の精度という技術的問題に帰することを受入れ易くしていよう。

「定数是正」が実施された選挙区は、増員区ならびに合区の場合、新規有力候補者の参入で、また減員区の場合、当選圏得票率の上限が上昇することで、従来の地盤との相関が大きく揺らいでしまう。奄美大島を合区した鹿児島1区の調査結果が、各紙とも支離滅裂とあってよい状態だったことが、この間の事情をよく裏付けていよう。

各選挙区における候補者間の優劣については、氏名表記の序列と若干の状況説明文で表されるが、状況説明の表現自体は既述の通り抑制的であり、この面からも有権者の投票動機を大きく左右する要素は見受けられない。

選挙予測報道と選挙結果の差異に関する議論は、つまるところ選挙への「悪影響」という視点からではなく、調査の一層の精度向上を求める立場から行われるべきだ、というのが本稿の結論である。これには、投票動機に影響を与えない報道など不要ではないか、との反論が予想される。しかし、予測報道が全く選挙に影響しないとすることも、短絡的に過ぎよう。こうした報道が、可能な限り高い精度をもって行われれば、これはやはり有権者にとって有用な情報である。なぜなら、選挙情勢に関するデマゴギーの弊害を防止するばかりか、選挙情勢をできるだけ正確に認識したうえで投票行動を最終決定すること自体は、それもまた有権者に求められる重要な政治判断の1つだからである。

注 解

(注1) 自民党は1992年参院選(7月26日投票)前の同年5月29日、与野党政治実務者会議の席上「選挙期間中の選挙情勢報道を禁止する」公選法改正を提案した。提案内容は(1)新聞、雑誌、テレビ、ラジオが報道する各党派の勢力、候補者の当落予想を対象に(2)投票日から溯って国会議員、知事、政令都市市長各選挙は7日間、都道府県議員、政令都市議員は5日間、市町村長、同議員は3日間、いずれも報道を禁止する(3)罰則は、禁固2年以下、罰金10万円以下—というもの。

自民党の石井一選挙制度部会長(当時)は、提案理由について「マスコミの予測が投票に与える、いわゆるアナウンス効果をなくすためである」と説明した。なお公選法138条の3では「人気投票の禁止」を規定しているが、同時に「報道や評論の自由を妨げるものではない」としている。

(注2) 自民党提案に対しマスメディア側は一斉に反発したが、その代表例として1992年6月1日付朝日新聞社説がある。社説要旨は「報道機関側も反省点があることを認めざるを得ないが、予測報道は有権者に有効な判断材料を提供する一環なので規制には強く反対する」というもの。

(注3) D.McQuailは、マスメディアの効果について「実際のところ、どんな効果があり、それらがどの程度でどんな範囲にわたるかについては、わからないことが多い。われわれの知識は不十分であり、せいぜい、ある特定のケースにおいて、ある効果が生じるといった、何らかの非常に単純な予測ができる程度である」といっている(竹内郁郎他訳: マス・コミュニケーションの理論, P. 208, 新曜社, 1985)。マスメディア効果については、さまざまな議論があるが、本稿では立ち入らない。

(注4) 93総選挙の投票率は、総選挙としては戦

後最低の67.26%であった。一方、参院における与野党逆転が実現した1989年参院選挙の投票率は、選挙区選挙で65.02%、比例代表選挙で65.01%であったが、これはその前回86年の同日選挙に6.34ポイント及ばなかったものの、前々回83年選挙を8.02ポイントと大きく上回っている。89年参院選挙では、選挙区、比例代表両選挙を通じて自民党が83年選挙の議席を一挙に30議席(83年66, 89年36)も下回り、他方、社会党は、24議席(83年22, 89年46)上回った。(注5) 安定的に検討可能といっても、他の要素と比べて相対的に、というつもりである。予測と結果の比較検討においては、極めて重要な不確定的要因が存在することを否定できない。すなわち予測の基礎となる世論調査の実施時期は、おおむね投票日の10日前後も以前であり、この10日間に起きた選挙情勢の変化は到底捉えることが不可能で、純粋な意味での予測と結果の比較はできない。

(注6) 選挙予測報道に対する候補者側からのクレームは、自陣営活動家の活力にかかわるものが圧倒的である。例えば複数の当選者が予定される議員選挙では、ディスクールは「猛追」「あと一歩」など比較的下位に相当するものが歓迎される。逆に「安定」などの表現は、活動家が安心してしまふ、として忌避される。一方、1対1の対決構図になる首長選挙では、劣勢を伝えられた側が「活動家の気力喪失」について不満を表すことが多い。自民党の予測報道禁止提案の真意も、複数の同党候補者陣営間のトラブルの起因になりかねない点にあるともいわれる。すなわち予測報道において「猛追」「あと一歩」とされた陣営は、同じ党の他候補支持者に対し(「安定」とされたケースの)切り崩しを図るというのである。これによって、事前に結ばれた「紳士協定」は崩壊する。

—以上—